

日交研シリーズ A-573

平成 24 年度自主研究プロジェクト

「都市駐車場の価格設定に関する研究」

刊行：2013 年 6 月

都市駐車場の価格設定に関する研究
The Study on the Pricing of Urban Car Parking

主査：黒田 達朗（名古屋大学大学院環境学研究科教授）

Tatsuaki KURODA

要 旨

都市における駐車場のあり方については、従来から種々の提言がなされているところである。たとえば、米国では、自家用車通勤の 9 割以上が雇用者提供の無料駐車場を使用していることから、駐車場のあり方や機能に関する制度的、理論的研究が数多く行われている。都心の駐車場の混雑に焦点を当てた分析では、道路沿いの駐車スペースの料金引き上げが効果的であることなどがすでに示されている。

一方、わが国や欧州の大都市のように鉄道による通勤の割合が比較的大である場合は、交通モード間の競合関係にも注目する必要がある。また、都市・地域的な空間構造との関連を考慮する必要があるため、都市の空間的な土地利用モデルを前提に交通モード間の競争を明示的に取り入れた分析が必要である。

そこで、本研究では、その一端に CBD が存在する線形の都市を想定し、CBD から都市の端点まで住宅地を挟む 2 辺の一方に幹線道路、他方に鉄道を配置した単純な機関分担モデルを用いて理論的検討を行った。各家計からそれぞれ一人が自家用車あるいは鉄道を使って CBD まで通勤するが、通勤に自家用車を使う場合は、CBD に駐車場を必要とする。鉄道会社はその料金設定を通じて、結果的に都心の地代ないし駐車場料金へ影響を及ぼすことが可能であり、競合する自家用車通勤の総費用を間接的に操作することが可能となる。駐車場料金について自家用車を使用する通勤者が自ら負担する場合と、わが国でも、現実にはしばしば見られるように雇用者側が無償で駐車場を提供する場合の社会的厚生を比較した。その結果、一定の仮定の下では、鉄道会社が独占的に価格を設定したとしても、前者のほうが、駐車場が通勤者に無償で提供される場合に比べて、つねに高い社会的厚生水準をもたらすことが証明された。この結果は、米国を中心とした上記のような既存の研究成果を補完するとともに、財務的に困窮することの多い鉄道の運営主体の経営改善にも一つの指針を提供するものと考えられる。

キーワード：都市駐車場、駐車料金、鉄道料金、地代、交通機関分担

Keywords：Urban Parking, Parking Price, Rail Fare, Land Rent, Modal Share